

2026年 公益財団法人 食の新潟国際賞財団 新春講演会

分断化する国際情勢と 大転換期を迎えた日本農業を展望する —新潟へのメッセージ—

今、世界情勢は混沌とし、自国ファーストの風潮が増す中、世界は分断化し国際協調や国境を越えた国際協力や支援活動が危機にさらされ、その意味と必要性が改めて問いかれております。

激動する世界情勢と国連や国際関係機関の役割を考え、世界の食糧問題等をどう乗り越えるかを考えます。

また、令和の米騒動で日本農業に対し国民の大きな関心と注目が注がれる中、日本農業は大きな転換期を迎えております。

一方、農業や食品分野の技術革新が大きく進み、新たな農業が期待される中、食料システムの観点からこれからの新潟の農業への提言もお聞きします。

日 時 2026年2月9日(月) 13:30~16:00

会 場 ホテル イタリア軒 3階 サンマルコ (新潟市中央区西堀通7番町1574)

定 員 100名 (先着順・無料)

《 基調講演 1 》



「日本経済の転換期に農業はどう対応するのか」 —食料システム論から米政策を検証する—

武本 俊彦 氏 新潟食料農業大学 名誉教授
「新潟市農業将来ビジョン」研究委員会 座長

東京大学法学部卒業。1976年農林省（現・農林水産省）に入り、ウルグアイ・ラウンド（UR）農業交渉、食糧管理制度、農業振興地域制度、BSE（牛海綿状脳症）問題などを担当し、2013年農林水産政策研究所長で退官。以後、食と農の政策アナリストとして活動。
18年4月～24年3月新潟食料農業大学教授。25年1月同大名誉教授。
主著に「食料システム論～『食料・農業・農村基本法見直し』の視点～」（24年、東方通信社）。

《 基調講演 2 》



「予測不可能な世界情勢と日本の針路」 —わたしたちは何ができるか？—

赤阪 清隆 氏 公益財団法人ニッポンドットコム 理事長
元国連事務次長

京都大学、ケンブリッジ大学卒。1971年に外務省に入省。1988年GATT（WTOの前身）事務局、1993年世界保健機関（WHO）事務局、2000年に国連日本政府代表部大使を務める。2003年に経済協力開発機構（OECD）事務次長、2007年から2012年まで国連広報担当事務次長（広報局長）。2012年より2020年まで、公益財団法人 フォーリン・プレスセンター理事長。2022年より現職。同時に、一般財団法人英語教育協議会（エレック）理事長。
近著に、「国際機関で見た「世界のエリート」の正体」（中公新書ラクレ）、「世界のエリートは人前で話す力をどう身につけるか」（河出書房新社）がある。

主 催 公益財団法人 食の新潟国際賞財団

お問合せ 公益財団法人 食の新潟国際賞財団 事務局 (〒951-8063 新潟市中央区古町7番町1010番地)
電話：025-201-8901 FAX：025-201-8902 メール：info@niigata-award.jp
ホームページ：<https://www.niigata-award.jp>



Niigata Award

公益財団法人 食の新潟国際賞財団
2026年 新春講演会

お申込書

日時 2026年2月9日（月）13：30～16：00

会場 ホテルイタリア件 3階 サンマルコ（入場無料）

お申込み方法

- 必要事項（氏名・所属・住所・電話番号）を記入して2026年2月3日（火）までにEメール（info@niigata-award.jp）にてお申込みください。FAXでのお申込みも受付けております（下記お申し込み記入欄）。
- 先着100名で定員になり次第、締切とさせていただきます。超過の場合のみご連絡いたします。
- 入場整理券は発行いたしません。当日直接会場受付へお越しください。（13時00分頃 受付開始）
- ご記入いただいた個人情報は、当財団主催事業の開催のご紹介などに使用させていただきます。
- 発熱や咳・咽頭痛などの症状のある方、体調に不安がある方はご来場をお控えください。
- 社会情勢等の変化により、講演会の変更または中止する場合があります。ご了承ください。

FAX用 お申込み記入欄

個人・会社・団体名 (必須)			
住所 (必須)	〒		
電話番号 (必須)		FAX	
メールアドレス			
参加者氏名 (会社・団体の方は必須、複数可)	所属・役職 (会社・団体の方は必須、複数可)		

お問合せ 公益財団法人 食の新潟国際賞財団 事務局（〒951-8063 新潟市中央区古町7番町1010番地）
電話：025-201-8901 FAX：025-201-8902 メール：info@niigata-award.jp
ホームページ：<https://www.niigata-award.jp>

※「食の新潟国際賞」は新潟県・新潟市の補助金を受けて実施しています。